

政策シート 政策名 01 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進
予算費目名 04 西区役所費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 02 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

西区のキャッチフレーズ「魅力多彩 個性輝く 西区 ～産業・文化・自然・区民の個性が輝く街を目指します～」のもと、区民の皆様が生き生きと輝く豊かで暮らしやすいまちの実現のため、4つのまちづくりの方向性に基づき各事業を実施する。
①安心して暮らせるまちづくり
②健やかで元気あふれるまちづくり
③市民協働によるまちづくり
④賑わいと活気にあふれるまちづくり

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑪実施手段								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	244,691	245,667	228,563	261,803	292,144	
決算	233,698	223,841	221,890	256,676		
人件費(報酬等)(A)	1,337	1,396	2,034	2,206	2,378	
人件費(人工分)(B)	319,710	312,340	312,340	331,880	321,680	
年間経費(予算又は決算+A+B)	554,745	537,577	536,264	590,762	616,202	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
「市民アンケート」(広聴広報課)による西区の「住んでいる地域の住みやすさ」	点	目標	6.7	6.7	6.8	6.8	6.9	7
		実績	6.6	6.4	6.1	6.5		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会を実現するため、協働に関わる多様な主体が連携し、観光産業や農水産業の振興、歴史的資産や伝統文化の継承等に係る各種事業を実施した。
①区管理運営事業 ②協働センター管理運営事業 ③区協議会運営事業 ④地域力向上事業 ⑤行政連絡文書配布事業 ⑥自治会振興事業 ⑦浜名湖うなぎまつり開催事業

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 遅れている
・市民アンケート調査の「住んでいる地域の住みやすさ」については目標に届かなかったが、前年から0.4ポイント上げることができた。
・庁舎や協働センター等、施設管理の面において新型コロナウイルス感染症対策を行い適切な維持管理に努めた。また、集客を伴うイベントも、規模はコロナ禍前に比べ若干縮小したものの、浜名湖うなぎまつり(11月)をはじめ、概ね開催することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		会計年度 (人事課)
1	区管理運営事業	-	-		147,434	90,694	6.1	2.5		1.8	
2	協働センター管理運営事業	-	-		327,389	102,802	16.6	5.9		31.0	
3	区協議会運営事業	-	-		6,808	217	0.4	0.1		0.5	
4	地域力向上事業	○	○		43,667	15,607	3.5	0.6		0.5	
5	行政連絡文書配布事業	-	-		38,587	37,527	0.1	0.1			
6	自治会振興事業	-	-		38,122	32,502	0.7	0.2			
7	浜名湖うなぎまつり開催事業 (負担金)	○	○		4,701	4,001	0.1				
8					9,494	8,794	0.1				
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					616,202	292,144	27.6	9.4		33.8	2,378

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 区管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

区民に身近な行政サービスの拠点として市民サービスの向上に努め、庁舎や公有財産の適切な維持管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	80,519	73,890	80,792	82,682	90,694	
	決算	75,295	74,012	79,492	79,368		
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,464	1,394	1,527	1,168	583	
	一般財源	73,831	72,618	77,965	78,200	90,111	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	63,780	59,900	59,900	59,900	56,740	
人工	正規	6.5	6.3	6.3	6.3	6.1	
	再任用(31h)	3.6	2.6	2.6	2.6	2.5	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.9	2.3	2.3	2.3	1.8	
年間経費(予算又は決算+A+B)		139,075	133,912	139,392	139,268	147,434	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
「市民への約束」評価の平均点(点)		目標	4.9	-	-	-	-	-
		実績	4.54	-	-	-	-	-
西区における「市民への約束」評価アンケート「満足」「やや満足」と回答した割合(%)		目標	-	99	100	100	100	100
		実績	-	99	89	75		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- | | |
|--------------|----------------------------|
| 1 区役所運営事業 | 適正な区役所運営を推進する。 |
| 2 公有財産維持管理事業 | 西区管内の普通財産(土地・建物)の適正な管理を行う。 |
| 3 庁舎維持管理事業 | 西区役所庁舎の設備保守等、維持管理を行う。 |
| 4 公用自動車管理事業 | 公用車両の安全運行の推進及び適正な管理を行う。 |



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

市民への約束評価アンケートにおいて目標の満足回答100%に対し、実績75%と目標を達成できなかった。

公有財産管理においては、市有地の除草・樹木伐採等を実施し、風水害への事前対応など安全管理に努めた。

庁舎管理において庁舎の長寿命化を図るとともに、コロナ感染予防対策として、手指消毒液の常備、予防対策の周知など、区民に対し安全・安心なサービスを提供できるよう施設管理を行った。

公用自動車管理事業においては車両の法定点検を実施するとともに、職員には安全運転の周知を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、各事業において感染予防対策を考慮した事業実施の必要性が生じた。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

「市民への約束」での評価が低かった整理整頓、あいさつを心掛け、市民サービスの向上に努めた。

公有財産及び庁舎の維持管理については、限られた予算の中で優先順位を付け適切に対応することができた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

「市民への約束」の満足度に対する評価が低かったため、これまで以上にわかりやすい説明に重点を置き市民サービスの向上に努めていく。

公有財産管理では除草、樹木管理等を実施し、引き続き適正管理に努める。

庁舎の修繕工事については限られた予算を有効に活用し長寿命化を図る。

すべての事業において、新型コロナウイルス感染症対策を引き続き行っていく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- | | |
|--------------|----------------------------|
| 1 区役所運営事業 | 適正な区役所運営を推進する。 |
| 2 公有財産維持管理事業 | 西区管内の普通財産(土地・建物)の適正な管理を行う。 |
| 3 庁舎維持管理事業 | 西区役所庁舎の設備保守等、維持管理を行う。 |
| 4 公用自動車管理事業 | 公用車両の安全運行の推進及び適正な管理を行う。 |

事業シート (事業名) 02 協働センター管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域づくりの拠点として、地域活動や行政情報の提供、地域要望・相談等への対応、各種団体の活動支援を行い、コミュニティ活動を通じ活力ある地域づくりと生涯学習を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1979	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市協働センター条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
							⑪実施手段		
事業とゴールの 関連性	協働センターは、地域住民による地域づくり及び生涯学習の拠点であり、様々なパートナーシップを形成・推進する場であるため。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	79,438	87,642	76,704	88,813	102,802	
	決算	77,224	81,009	75,900	88,220		
	国・県支出						
	市債						
	その他	20,272	17,898	20,315	22,743	20,478	
	一般財源	56,952	63,111	55,585	65,477	82,324	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)		114	128	230	347	
	人件費(人工分)(B)	210,190	210,780	210,780	228,920	224,240	
人工	正規	15.6	15.1	15.1	16.6	16.6	
	再任用(31h)	7.9	8.5	8.5	7.9	5.9	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	26.1	26.6	26.6	30.1	31.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		287,414	291,903	286,808	317,370	327,389	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
協働センター(雄踏を除く)利用者数 (人/年)		目標	321,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000
		実績	367,349	257,428	322,387	339,965		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

<p>西区内協働センター8館(神久呂、入野、伊佐見、和地、庄内、篠原、雄踏、舞阪)の管理・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域まちづくりの推進 ・地域コミュニティ組織の強化 ・身近な市民活動の場所としての市民協働スペースの提供 ・各種団体等への貸館業務(和地・伊佐見・雄踏を除く) ・会議室や体育館利用における備品の購入 ・施設、設備の保守点検業務(雄踏を除く) ・樹木管理など施設の維持管理に必要な業務(雄踏を除く)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

<p>(1)事業の成果と課題</p> <p>指標の達成度 <input type="text" value="計画通り"/></p> <p>施設の適正な管理運営に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の徹底やワクチン接種の進捗によって、貸館や講座・イベント開催など、協働センターの利用者数は、コロナ禍以前の状況に回復しつつある。</p>
<p>(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されることはなく、通常どおりの開館時間で運営することができた。 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の徹底により、コロナ禍以前の規模ではないが、各地区(篠原・神久呂・入野・伊佐見・和地・庄内)で協働センターまつりが開催された。 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、認定地域活動団体の活動が鈍化し、団員の高齢化も相まって解散する団体が増えている。



6 事業の見直し (Action)

<p>(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)</p> <p>大項目 <input type="text" value="改善"/> 小項目 <input type="text" value="協働・助成"/> / <input type="text"/> 事業費 <input type="text" value="拡大"/> 人工 <input type="text" value="縮小"/></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の利便性と安全性の向上のため、適正な施設の管理に努めた。また、地域コミュニティの拠点施設として、市民協働による地域課題の解決に努めた。 ・伊佐見協働センターにおいて2022年度から管理運営委託(貸館業務)を開始したが、2023年度の完全委託化(生涯学習業務)に向け、受託者である伊佐見地区コミュニティ協議会と業務仕様書や契約内容を調整した。
<p>(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)</p> <p>大項目 <input type="text" value="改善"/> 小項目 <input type="text" value="協働・助成"/> / <input type="text"/> 事業費 <input type="text" value="拡大"/> 人工 <input type="text" value="縮小"/></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における市民協働、地域コミュニティ、生涯学習等の拠点施設として、より一層の市民サービスの充実に努めていく。 ・伊佐見協働センター管理運営業務を受託した伊佐見地区コミュニティ協議会が委託業務を適正に処理できるように指導・助言していく。 ・庄内協働センター管理運営業務の地域団体委託化(西区3例目)のため、業務仕様書の作成等準備を進める。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

<p>西区内協働センター8館(神久呂、入野、伊佐見、和地、庄内、篠原、雄踏、舞阪)の管理・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域まちづくりの推進 ・地域コミュニティ組織の強化 ・身近な市民活動の場所としての市民協働スペースの提供 ・各種団体等への貸館業務(和地・伊佐見・雄踏を除く) ・会議室や体育館利用における備品の購入 ・施設、設備の保守点検業務(雄踏を除く) ・樹木管理など施設の維持管理に必要な業務(雄踏を除く)

事業シート (事業名) 03 区協議会運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域住民の意見を行政に反映させるとともに、区における市民協働を推進し、もって地域自治の推進を図ることを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市区及び区協議会の設置等に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									①実施手段
事業とゴールの 関連性	区協議会は様々な団体の意見を行政運営に反映させ、地域における市民協働を推進する役割を果たしているため。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	213	213	213	217	217	
	決算	151	185	171	176		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	151	185	171	176	217	
人件費(報酬等)(A)		1,337	1,282	1,906	1,976	2,031	
人件費(人工分)(B)		5,320	4,600	4,600	6,000	4,560	
人工	正規	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
	再任用(31h)	0.7	0.5	0.5	0.5	0.1	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.5	0.5	
年間経費(予算又は決算+A+B)		6,808	6,067	6,677	8,152	6,808	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
区協議会開催数 (回/年)		目標	12	12	12	12	12	12
		実績	11	11	10	12		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 1 西区協議会の開催
 - ・諮問事項、協議事項等の審議
 - ・地域課題についての審議
- 2 協議事項等の公表・情報の発信
 - ・会議録を作成し、市HPで公開した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

地域住民の意見を行政に反映させるため、西区協議会を開催した。また、会議録を市HPに公開し、審議内容等について広く住民に周知した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い開催の適否を判断するとともに、予防対策を常に念頭に置き会議を開催した。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

区協議会を12回開催し、諮問1件、答申1件、協議14件、報告事項4件の計20件について審議した。日頃地域が抱える課題とその改善策を委員から募り、意見交換を行った。新型コロナウイルス感染症予防対策として、開催にあたっては3密を避けるため、昨年から引き続き舞阪協働センターホールで開催し、出席者の体調管理、手指の消毒、ソーシャルディスタンスの確保等の対策を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後も、諮問事項、協議事項等の審議や地域課題の洗い出し、解決に向け活発な意見交換を行うとともに、各委員の情報共有、相互理解の場とする。また、適切な情報提供を実施し、市民協働によるまちづくりを推進するため、協議会運営の充実を図っていく。

新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが2類から5類に変更になることに伴い、5月から会場を西区役所に変更するが、引き続き予防対策を実施して開催する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 1 西区協議会の開催
 - ・諮問事項、協議事項等の審議
 - ・地域課題についての審議
 - ・建議、要望事項の審議及び提出
- 2 協議事項等の公表・情報の発信
 - ・会議録を作成し、市HPで公開する。

事業シート (事業名) 04 地域力向上事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

多様な主体が対等な立場に立ち、相互に活躍する取り組みを通じて住みよい地域社会を実現するため、区民の参加と協働により区の特性を活かした事業や課題を解決する事業を実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2013	-	一般会計	自治事務(その他)	地域力向上事業実施要綱、市民提案による住みよい地域づくり助成事業費補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑩実施手段
事業とゴールの関連性	事業や支援を通じて、地域のコミュニティ形成や文化の発展、住みよい地域づくりの実現に寄与するため。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	15,070	14,977	10,473	15,337	15,607	
	決算	12,711	3,167	6,166	11,880		
	国・県支出						
	市債						
	その他	7,000	2,000		4,000	2,000	
	一般財源	5,711	1,167	6,166	7,880	13,607	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	31,280	29,320	29,320	29,320	28,060	
人工	正規	4.0	3.8	3.8	3.8	3.5	
	再任用(31h)	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.4	0.2	0.2	0.2	0.5	
年間経費(予算又は決算+A+B)		43,991	32,487	35,486	41,200	43,667	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業提案数 (件/年)		目標	15	15	15	15	15	15
		実績	17	19	19	15		
事業実施数 (件/年)		目標	15	15	15	15	15	15
		実績	15	7	17	15		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 1 市民提案による住みよい地域づくり助成事業
市民協働の理念のもと、市民提案やアイデアに基に実行する事業につき、市が公益上の必要性を認め、団体が主体的に取り組む事業に対し補助金を交付する。
- 2 区民活動・文化振興事業
市民協働の観点を取り入れて、地域の活性化や文化振興のための事業を実施する。
- 3 区課題解決事業
市民協働の観点を取り入れて、区内の課題を解決するための事業を実施する。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

地域の住民と団体と行政が対等な立場に立ち、相互に活躍する取り組みを通じて住みよい地域社会を実現するため、市民提案による住みよい地域づくり助成事業(3件)、区民活動・文化振興事業(5件)、区課題解決事業(7件)の計15件の事業を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・コロナ禍ではあるが、イベント型事業は、新型コロナウイルス感染防止対策の徹底や規模を縮小することにより、開催するケースが増えている。
- ・伝統文化支援事業(雄踏歌舞伎「万人講」定期公演)は、入場者を制限するなどの対策を講じ、3年ぶりに開催することができた。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、次のとおり事業を実施した。
(舞阪えんばい朝市開催事業、おいしい舞阪まるごと体験フェア、はまなこ夏フェスタ、伝統文化支援事業、西区交通安全啓発事業)
- ・新たに協働センターを核とした地域課題解決事業により、地域の宝である「重要文化財中村家住宅」のPRのため、施設を活用してイベントを開催した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

これまで実施していた事業を継続実施し、市民提案による住みよい地域づくり助成事業においても、引き続き、広く事業提案を募集する。区民活動・文化振興事業として大河ドラマ「どうする家康」の放送に合わせ、家康にゆかりのある「重要文化財中村家住宅」において、2022年度に引き続きイベントを開催する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 1 市民提案による住みよい地域づくり助成事業
市民協働の理念のもと、市民提案やアイデアに基に実行する事業のうち、市が公益上の必要性を認め、団体が主体的に取り組む事業に対し補助金を交付する。
- 2 区民活動・文化振興事業
市民協働の観点を取り入れて、地域の活性化や文化振興のために次の6事業を実施する。
(1) 伝統文化支援事業 (2) 文化財保存活用事業 (3) おいしい舞阪まるごと体験フェア
(4) 舞阪えんばい朝市開催事業 (5) はまなこ夏フェスタ (6) 海の子と山の地域間交流事業
- 3 区課題解決事業
市民協働の観点を取り入れて、区内の課題を解決するために、次の4事業を実施し、協働センターを核とした地域課題解決事業として各地域の特徴に応じた事業を実施する。
(1) みんなが住みよい西区セミナー事業 (2) 西区交通安全啓発事業 (3) 健康寿命延伸啓発事業
(4) 表浜防風林再生事業

事業シート (事業名) 05 行政連絡文書配布事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市からの情報や物品を配布・回覧することにより、住民へ周知、連絡するほか、市からの各種調査等の業務を円滑に行うこと等を目的とする。また、これらの業務を通じて地域コミュニティを推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									①実施手段
事業とゴールの 関連性	必要な情報をすべての区民に届けるとともに、自治会との情報交換、共有を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	37,150	37,353	37,233	37,602	37,527	
	決算	36,993	36,865	37,233	36,533		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	36,993	36,865	37,233	36,533	37,527	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		38,053	37,925	38,293	37,593	38,587	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
行政連絡文書配布事業達成率 (%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
07 02 01 04 032601000 05 西区区振興課 鈴木 克尚 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 1 単位自治会に係る事務
広報はままつや議会だより等の行政文書の配布・回覧及び物品の配布。その他、ポスター掲示や必要な調査の実施など、行政からの依頼に基づく行政連絡業務。
- 2 区自治会連合会に係る事務
市からの依頼業務に対する調整や区内単位自治会への必要事項の伝達。区内単位自治会の状況の把握や、市への連絡、とりまとめ等。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

広報はままつや議会だよりなどの行政文書を、自治会に対し配布・回覧の依頼をすることにより、住民に必要な生活情報等を届けることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

行政連絡文書の内容や配布時期・配布方法、また、委託業務として適当であるかなど、関係課と協議・調整した中で業務を実施することができた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

市から自治会に対する依頼業務量を把握し、市全体の取り組みの中で自治会業務の負担軽減に努めていく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 1 単位自治会に係る事務
広報はままつや議会だより等の行政文書の配布・回覧及び物品の配布。その他、ポスター掲示や必要な調査の実施など、行政からの依頼に基づく行政連絡業務。
- 2 区自治会連合会に係る事務
市からの依頼業務に対する調整や区内単位自治会への必要事項の伝達。区内単位自治会の状況の把握や、市への連絡、とりまとめ等。

事業シート (事業名) 06 自治会振興事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域住民の福祉の向上とコミュニティづくりへの寄与、夜間における犯罪の防止や交通の安全を図ること等を目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市補助金交付規則及び各事業の補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性									
------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	28,336	31,592	23,148	33,151	32,502	
	決算	27,359	28,603	22,928	36,498		
	国・県支出						
	市債						
	その他				33,129		
	一般財源	27,359	28,603	22,928	3,369	32,502	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,380	5,980	5,980	5,980	5,620	
人工	正規	0.9	0.7	0.7	0.7	0.7	
	再任用(31h)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		34,739	34,583	28,908	42,478	38,122	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
自治会集会所(新築・増改築等)補助対象数 (件/年)		目標	1	4	0	2	3	1
		実績	1	4	0	2		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 1 防犯灯設置維持管理費助成事業
夜間における犯罪の防止と交通の安全を図るため、自治会が所有し維持管理する防犯灯に対し、電気料の全額と補修費及びLED照明設置費等に対し補助金を交付する。
- 2 自治会集会所整備費助成事業
地域住民の福祉の向上とコミュニティづくりに寄与するため、集会所を新築、増築、改築又は購入する自治会に対し補助金を交付する。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

夜間における犯罪防止及び交通の安全を図るため、防犯灯に対し、維持管理及び設置に係る費用を助成した。2022(令和4)年度は集会所の新築1件、改修1件に係る費用に対する補助金を交付した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

夜間における犯罪防止及び交通の安全を図るため、防犯灯の維持管理及び設置に係る費用を助成した。自治会集会所整備について、2022(令和4)年度は2自治会に補助金を交付した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

自治会活動は地域住民の福祉及びコミュニティの向上に不可欠であり、その拠点となる自治会集会所の建設に係る補助は、今後も継続して行っていく必要がある。また、防犯灯についても、夜間の犯罪防止及び交通の安全の確保に役立っており、維持管理及び設置に係る費用の補助については、現状どおり継続していく必要がある。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 1 防犯灯設置維持管理費助成事業
夜間における犯罪の防止と交通の安全を図るため、自治会が所有し維持管理する防犯灯に対し、電気料の全額と補修費及びLED照明設置費等に対し補助金を交付する。
- 2 自治会集会所整備費助成事業
地域住民の福祉の向上とコミュニティづくりに寄与するため、集会所を新築、増築、改築又は購入する自治会に対し補助金を交付する。(改修3件を予定)

事業シート (事業名) 07 浜名湖うなぎまつり開催事業(負担金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

西区の魅力を区内外に発信するため、地域資源である浜名湖ブランドの「うなぎ」を幅広くPRするほか、西区特産の農産物のPRも併せて行うことで、低迷する消費の拡大を図り地域経済の活性化を図ることを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2001	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

	⑫生産・消費	⑭海洋資源
事業とゴールの関連性	・生産者と消費者を結びつける本事業は、浜名湖うなぎの地域ブランドを高めるとともに、食文化としてのうなぎの理解を深めることにつながり、持続可能な生産と消費に資する。 ・ニホンウナギが絶滅危惧種IB類(EN:絶滅の危険性が高い)に分類されており、海洋資源保護に対する理解を本事業で深めることは海洋資源の保護意識向上となる。	

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,965			4,001	4,001	
	決算	3,965			4,001		
	国・県支出						
	市債						
	その他	2,000			1,000		
	一般財源	1,965			3,001	4,001	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700	700	
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,665	700	700	4,701	4,701	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
来場者数 (人)		目標	15,000	20,000	16,000	16,000	17,000	18,000
		実績	13,839	中止	中止	17,487		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

「うなぎ」を活用した各種イベントの実施、さいたま市浦和うなぎまつり実行委員会との交流会、西区特産の農産物のPR等を行う「第20回浜名湖うなぎまつり」を開催した。

- ・開催年月: 2022(令和4)年11月6日(日)
- ・開催場所: 浜名湖ガーデンパーク
- ・主催: 浜名湖うなぎまつり実行委員会

参考: 令和2～3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・2022(令和4)年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の徹底により、3年ぶりに開催することができた。さらに、さいたま市浦和うなぎまつり実行委員会の役員が来場され、浜名湖うなぎまつり実行委員会との交流会が開催された。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・イベント開催にあたり、物販に伴う「露店営業許可」等の課題が新たに生じている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・2022(令和4)年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の徹底やワクチン接種の進捗により、3年ぶりに開催することができた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・「浜名湖うなぎ」のブランドを広めるだけでなく、西区の魅力を広めるイベントとして引き続き実施する。
・うなぎの資源保護をPRする機会としても活用できる事業である。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・浜名湖うなぎまつり実行委員会において、第21回開催に向けて着実に準備していく。
・物販に伴う課題解決に向け、実行委員会で検討していく。

- ・開催年月: 2023(令和5)年11月5日(日)
- ・開催場所: 浜名湖ガーデンパーク
- ・主催: 浜名湖うなぎまつり実行委員会

事業シート (事業名) 08 (新規)区再編準備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

区再編に伴い施設名称や組織名が変更となることから、利用者等に際し案内表示や看板等を変更するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023		一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					8,794	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金					8,794	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						700	
人工	正規					0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						9,494	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
案内表示板等変更達成率 (%)		目標					100	
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状
・利用者が混乱することのないよう、确实・適切な案内に努めていく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・区再編に伴う西区庁舎及び舞阪協働センターの名称変更に対応するため、案内板変更などの臨時工事を実施する。